



政府の借金1000兆円超。
これ以上借金を重ねれば、国は破綻する？

答え➡破綻しません



麻生太郎 財務大臣(当時) 2013年6月17日発言
(時事通信)
「日本は自国通貨で国債を発行している。
(お札=日銀券を)刷って返せばいい。簡単だろ」

日本円で借金をしているが、日本円を発行できるのだから、
支払い不能(デフォルト)にはならない、つまりは破綻などしない、
と財務大臣が宣言しています。

元FRB議長 アラン・グリーンズパン NBC「ミート・ザ・プレス」
(2011年8月7日放送)

「米国は、いつでもお金を印刷できるので、負債を
支払うことができる。したがって、デフォルトの確率はゼロである」

米ドルで借金をしているが、米ドルを発行できるのだから、
支払い不能(デフォルト)にはならないと米国中央銀行
トップが発言。そして財務省も同じことを言っています。



2002年、世界3大格付会社
(ムーディーズ、S&P、フィッチ)が、
日本国債の格付けを引き下げ。
それに対し、財務省が反論。

外国格付け会社宛意見書

「日・米など先進国の
自国通貨建て国債の
デフォルトは考えられない。
デフォルトとして如何なる
事態を想定しているのか。」
2002年4月30日黒田東彦財務官
(この内容は現在も財務省HPからご覧いただけます)

実は日本国が
破綻することはない。
それを
財務省が一番
理解しています。

れいわ

新選組
REIWA

私
た
ち
の
使
命



日本を守る、とはあなたを守ることから始まる。
あなたを守るとは、あなたが明日の生活を心配せず、
人間の尊厳を失わず、
胸を張って人生を歩めるよう全力を尽くす政治の上に成り立つ。
20年以上の経済不況により困窮する人々、
ロスジェネを含む人々の生活はもちろん、
疫病や紛争などの影響で、事業継続がままならない
中小零細企業者にも徹底的な救済を行い、日本の供給能力を守る。
そして本物の好景気を、持続可能な環境に優しい経済成長を、
この国に生きる人びとに享受していただく。
何度でもやり直せる社会を構築する。
それが、私たち「れいわ新選組」の使命である。

ご寄附の
受付



何があっても 心配するな。 そんな国を あなたと 作りたい。

やまもと たろう
代表 **山本 太郎**

財源など詳しくは



れいわ

日本に必要な緊急対策

消費税は廃止

毎日が10%オフ！コロナ災害や東欧の戦争による原油高、輸入物価上昇が続く今だからこそ、やるべき政策です。

インボイス廃止

零細事業者などからも消費税を搾り取るとうるインボイス制度は廃止

ガソリン税ゼロ

地方にお住まいの方はもちろん大打撃をくらう輸送業も、原油価格が安定するまで応援します！

教育費無償

先進諸国で、教育にお金を出さないドケチ国家のNO1が日本です。学ぶ権利を保障します。

社会保険料減免

低・中所得層や中小零細企業にとって、大きな負担となっている社会保険料の減免を行います。



日本は25年以上にわたり、景気が悪い状態が続いています。

日本ほど経済政策が失敗した先進国は存在しません。結果、国全体が貧しくなり、格差が開きました。

25年の不況で所得の中央値が

1995年 545万円 \blacktriangledown 2019年 437万円 約108万円低下

国民生活基礎調査(2020年7月公開データ)

厚労省：令和元年度 国民生活基礎調査 (大規模調査)

生活が「苦しい」「やや苦しい」と感じている世帯の割合

全世帯

母子世帯

54.4% 86.7%

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>

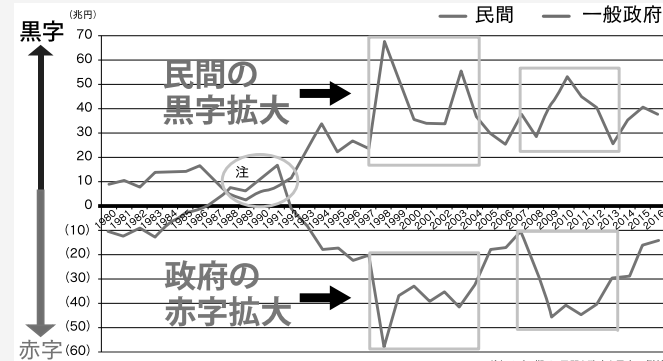
この原因は、政治にあります。25年以上にわたり、非正規など「安い労働力」を拡大し、大企業など資本家に対して大減税や優遇措置を徹底。社会は底が抜けました。

財源は？

政府による通貨発行(新規国債)です。

「国の借金=私や子どもの借金」、と思ってませんか？
実はそれ、間違っています。

日本銀行 資金循環統計 (日本の政府と民間の収支バランス) 1980-2016年度



注)パブル期は、民間も政府も黒字で例外。

誰かの赤字は誰かの黒字。誰かの負債は誰かの資産。
「政府の赤字は民間の黒字」「政府の借金は民間の資産」これが事実です。
政府は借金という形をとって、社会に通貨の供給を行っているに過ぎません。
世間一般的な借金とは全く異なるものなのです。

ただし、お金は無限に発行できません。

上限は？

インフレ率2%です。

日銀と政府は、平成25年にインフレ率(物価安定目標)2%を上限と決めました。

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための
政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)
平成25年1月22日 内閣府、財務省、日本銀行

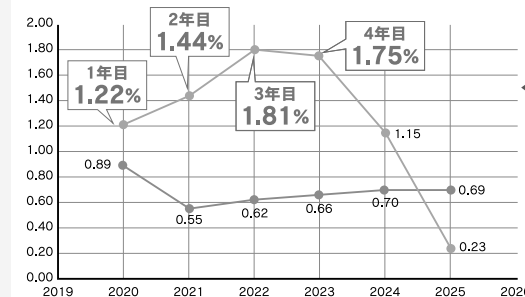
ここから本題

毎月10万円配り続けたらどうなる？

$$1\text{年間} = \frac{\text{月}}{10\text{万円}} \times 1.2\text{億人} \times \frac{12}{\text{か月}} = 144\text{兆円}$$

(すべて新規国債発行を財源とする)

参議院 調査情報担当室による試算



4年連続(48ヶ月、2023年度まで)
毎月10万円給付でもインフレ率は2%を超えない!

(注) 1. 本試算は、モデルによる試算のため幅をもって解釈する必要がある。 2. 上記の前提条件の下で、飯後増産事務所の想定の下で参議院調査情報担当室において試算。

つまりは「できる」「もっと出せる」ということ。

日本政府の国債発行による財政出動の余地は毎年200兆円は問題がない、のです。
コロナによるあなたの損失を、徹底的に国が責任をもって行う場面ではないでしょうか？

➡ 財源はある。政治に実行させましょう。私たちが先頭に立ちます。